

令和7年度「県立学校による地域との協働推進事業」で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	これまでの取組状況	左記課題の解決のために令和7年度に実施する具体的な取組	本事業で達成する目標（アウトカム）	目標の達成度を測る指標	現状の数値	単 位	本年度の 目標値
奈良県	①学校運営上の課題	社会に開かれた教育課程への対応	全ての県立学校にコミュニティ・スクールを導入し、「社会に開かれた教育課程」を実現するための体制が整ったので、教育課程を介した取組を充実していく必要がある。	引き続き、教育課程を介した取組のみ事業費の令達を行うとともに、事業に関する研修会等の実施や県ホームページを活用した取組の紹介等を通じて、県立学校における教育課程を介した取組の充実を図る。	・取扱要領の改訂を行うことで、各県立学校が事業費を活用しやすくなるようにするとともに、各都道府県におけるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に実施している優良事例等を紹介し、各校の取組が充実するような研修会を行う。	授業における幅広い地域住民や団体等の参画により、地域と連携・協働して子どもたちを育む体制作りが進み、教育課題の解決に向かう。	「社会に開かれた教育課程を通して生徒の教育課題解決につながった」と回答した教員の割合	28.2	%	50.0
奈良県	①学校運営上の課題	教職員の時間外勤務の是正	「時間外に勤務すること」に負担を感じている教員の割合が33.3%となっており、教員の業務負担軽減による時間外勤務の縮減が課題となっている。	引き続き、各県立学校における地域人材による地域学校協働活動推進員等を配置するために報償費の令達をするとともに、地域学校協働活動推進員等の役割について理解を図るために配置した地域学校協働活動推進員等による活動報告等を含めた研修会等を計画する。	・県立学校へ訪問することで、各学校の地域学校協働活動や活動に関わる人材を把握し、地域学校協働活動推進員等になりうる方の発掘及び育成を図る。 ・研修会への参加対象を拡大し、地域学校協働活動推進員等になりうる方に対して、地域学校協働活動推進員等に関する理解深化を図る。	県立学校に地域人材による地域学校協働活動推進員等を配置することで、教職員の負担を軽減し、学校と地域の連携・協働をさらに進める。	「時間外に勤務すること」が負担であると回答した教員の割合	33.3	%	25.0